

令和元年度経営改革の主な取組結果

部局名

(単位：千円)

大項目	小項目	取組内容	説明	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	担当課
<b>I 健全な財政基盤の確立</b>						
<b>1 財政運営の健全化</b>						
		令和2年度当初予算 枠配分方式の導入による削減	令和2年度当初予算編成については、限られた財源を最大限に活用すべく、市民ニーズが的確に把握できる原課(部局)に対し、予算枠の配分をおこない、部局内での優先順位を定めた上で予算要求する予算枠配分方式を前年度に引き続き採用し、財政の健全化を図り、歳出規模の削減や事業精査に努めた。 主な効果としては、あらかじめ一般財源総額を配分するため、基金等の財源にできる限り依存せずに予算編成をおこなうことができた。	—	—	財政課
		彦根市立病院新改革プランに基づく経営改善	経常損益の黒字化を目指して、「彦根市立病院新改革プラン(目標期間：平成28年度～令和2年度)」に基づき、収益増加、経費削減等の経営の効率化に努めた。  1 経営の効率化 ①レセプト請求の適正化および施設基準届出強化 ②患者数 ・入院患者数 平成30年度 123,195人 令和元年度 126,267人(前年度比：3,072人、2.5%増加) ・外来患者数 平成30年度 231,278人 令和元年度 226,816人(前年度比：4,462人、1.9%減少) ③診療単価 ・入院 平成30年度 59,963円 令和元年度 59,992円(前年度比：29円、0.0%増加) ・外来 平成30年度 14,339円 令和元年度 16,104円(前年度比：1,765円、12.3%増加) ④目標管理 ・年度目標の決定および結果の評価のため、年3回の院長ヒアリングの実施 ・職員へ経営感覚を浸透させるため、年3回の経営推進会議を開催 ⑤全診療科に対する原価計算の実施 ⑥診療材料および薬品購入価格の適正化 ⑦医療機器等保守委託費、検査試薬購入費、外注検査費等の削減 ⑧診療報酬の取り漏れを防ぐ「落穂拾い」の実施  2 地域医療構想を踏まえた役割の明確化 ①医療の質の向上に向けた取組 バス部会(年6回開催)による診療内容の見直し  3 再編・ネットワーク化 ①湖東保険医療圏内4病院での連携強化 毎週1回4病院の連携会議を実施し、転院する患者の情報を共有	経常損失 ▲53,144	経常損失 ▲105,889	経営戦略室
		社会資本整備総合交付金を活用しての道路関係事業の推進(進捗)	社会資本整備総合交付金により、都市計画道路および新設改良道路の整備を推進(進捗)した。都市計画道路および新設改良道路の整備にあたっては、平成22年度から継続して社会資本整備総合交付金を活用して事業に取り組んでおり、一般財源の歳出抑制を図っている。 ◆令和元年度実施予定箇所：7箇所 → 実施箇所：7箇所 ●各年度道路建設費等決算額 ◎平成30年度決算額 899,209千円 (平成30年度交付金 494,773千円) ◎令和元年度決算額 598,757千円 (令和元年度交付金 321,635千円)	899,209	598,757	道路河川課
		学校用務員に関する直営業務の委託化	用務員業務の平準化および欠員時の学校教職員の負担軽減等のため、令和2年度から学校用務員業務を委託化するため、令和元年度中に委託業者を選定した。  令和2年度～令和6年度委託料 291,535,200円	0	0	教育総務課
<b>2 民間活力の導入</b>						
		総合窓口化とアウトソーシングの方針の推進	働き方・業務改革推進本部における市民サービス向上部会において、部会の開催を計2回(7月、3月)行い、本庁舎の耐震化整備事業の完了予定に合わせて開始する総合窓口の導入に関する議論や方向づけを行った。	—	—	働き方・業務改革推進課
		専用窓口業務(ヘルプデスク)の民間委託	情報基盤に関する障害や故障への問合せ等に関して、効率的かつ迅速な対応を行うため、ワンストップで対応する専用窓口業務(ヘルプデスク)をICTに関する専門性を持つ企業に委託した。	5,832	5,886	情報政策課
		高度な専門知識を要する業務についての支援委託	ICT技術については、高度化・複雑化が進んでおり、高度な専門知識が必要となっている。小中学校における最適な情報基盤の構築のため、ICTに関する専門性を持つ企業に支援を依頼した。	1,980	1,874	教育総務課
			臨時職員等に係る社会保険関係業務については、専門的な知識が必要であること、手続きに係る書類を多数作成する必要があること、作成した書類を職業安定所等へ持参しなくてはならないことなどから、社会保険労務士に委託した。	1,296	1,308	教育総務課

3 受益者負担の適正化				
公立保育所・こども園の延長保育料の徴収	市内公立保育所等において、通常の保育時間（保育標準時間）を超えて保育を利用しても料金徴収をしていなかったが、受益者負担の考えから、延長保育料の徴収を行う。	0	344	幼児課
4 財政指標の健全性の確保				
公債費負担の軽減	<p>市債発行を必要最低限に抑える等、継続した公債費負担の軽減に努めてきた。しかし、大型投資的事業実施による公債費の増大が避けられないことから、その実施にあたっては、交付税措置が受けられる有利な市債を活用するなど、起債許可ラインである18%以下に努めている。</p> <p>令和元年度事業のうち、市民体育センター整備事業について、令和元年度当初予算において交付税措置のない学校教育施設等整備事業債の充当を予定していた。年度途中で公債費負担の軽減を図るため、国・県に対する要望の中で調整を図り、交付税措置が受けられる地域活性化事業債へ組み替えた。</p> <p>○実質公債費比率（3ヵ年平均） 平成30年度 8.4% 令和元年度 8.4%（暫定値）</p> <p>○市民体育センター整備事業にかかる一部市債の事業区分組替え（変更前）学校教育施設等整備事業債 … 充当率75%、元利償還金に対する交付税措置無し （変更後）地域活性化事業債 … 充当率90%、元利償還金の30%を後年度基準財政需要額に算定</p>	3,358,277	3,829,331	財政課
5 歳入確保策の積極的な展開				
未収金対策の強化	<p>未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。</p> <p>◎未収金額（現年＋滞納繰越額） 平成30年度 980,625千円 令和元年度 980,355千円 ☆未収金増減額（R01-H30） △270千円</p> <p>◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く） 平成30年度 657,729千円 令和元年度 640,270千円 ☆未収金増減額（R01-H30） △17,459千円</p>	市税 使用料 負担金 諸収入 合計	（増減額） 12,360 △3,893 △1,877 △24,049 △17,459	各課
彦根市観光駐車場使用料の改定	彦根城周辺の民間駐車場の料金や市営駐車場使用料さらには他の城郭都市等における観光駐車場料金との均衡を図るため、令和元年10月より使用料の見直しを行った。	72,387,110	108,079,310	観光企画課
普通財産の売却	市が所有する土地で利活用の予定がないものは、商品土地として整い次第、売却処分を進めており、令和元年度についても実施した。 売却額 12,651千円	3,182	12,651	公有財産管理課
ふるさと彦根応援寄附事業の見直し	彦根市へのふるさと彦根応援寄附をさらに多く受入れるため、ふるさと納税の寄附者に対する返礼品関連業務を事業者へ委託し、返礼品の拡充を行った。 平成29年度寄附額 71,540千円 平成30年度寄附額 125,433千円 令和元年度寄附額 271,218千円	125,433	271,218	まちづくり推進室
広報紙発行事業、ホームページ事業での収入確保	広報ひこね、彦根市ホームページで広告料収入を確保した。	3,660	3,780	シティプロモーション推進課
基金の運用収益の確保	中長期に渡り取崩しが予定されていない一般廃棄物処理施設整備基金について、平成30年度（H30.8-9月購入）から継続して、銀行の定期預金よりも高い利率となる地方債券による運用を図った。	2,111	3,711	

大項目	小項目	取組内容	説明	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	担当課
<b>II 効率的・効果的な行政体制の整備</b>						
<b>1 持続可能な行政運営の確立</b>						
	職員の定員の適正化	定員適正化計画(平成18年～平成22年度)以降も引き続き、組織・機構の見直しに取り組み、事業規模に応じた適正な人事管理に努めてきた。しかし職員数については、様々な行政需要に対応するために、更なる削減は困難な状況である。こうした中、令和元年度においては、施策や事業が更に機能的に展開できるように、市長直轄組織へ危機管理課、文化財課、彦根城世界遺産登録推進課等を移管した。一方、全体の異動規模を若干増やし、事業規模に応じた適材適所の人員配置に努めた。 ・平成30年度 1,579人(平成30年4月1日現在) ・平成31年度(令和元年度) 1,585人(平成31年4月1日現在) なお、一般会計における人件費(時間外勤務手当、退職手当等は除く。)は右記のとおり。		6,477,503	6,379,135	人事課
	超過勤務時間の削減と業務の効率化	超過勤務の縮減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところであるが、令和元年度の職員一人あたりの時間外勤務時間数は、前年度比93.1%(市立病院を除く時間数)と減少した。これは、仮庁舎の賃借条件による平日夜11時までの物理的な時間外勤務の制限が大きな要因のひとつと考えられるほか、平成29年度より開始した働き方・業務改革において、「ハッピーフライデー」や「定時退庁」等の呼びかけを、若手職員から選出したワーキンググループのメンバーにより取り組んだことも寄与したものと考えられる。 なお、一般会計における時間外勤務手当は右記のとおり。		400,846	368,124	人事課
	人材育成基本方針実施計画に基づく人材育成	職員の能力や意欲の向上を目指しての基本方針となる「彦根市人材育成基本方針(第4次)」の策定に向けて、令和元年度においては、副市長を委員長とした「人材育成基本方針策定・推進委員会」を1月に1回、2月に1回、合計2回開催し、職員アンケート調査の実施および結果に対する分析を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、その後の当該委員会の開催は一時休止となったが、令和2年度においても引き続き委員会による策定を進めていく。		—	—	人事課
	証明書発行コーナーの開設	令和元年6月から福祉事務所1階に証明書発行コーナーを開設した。		0	30	市民課
	議事録作成支援システムの導入	職員が各種会議の議事録作成に要する時間の短縮のため、AIを活用した議事録作成支援システムを導入した。 2月の利用開始から3月末日までで、232件の利用があり、延べ約268時間分の会議データが約66時間で議事録作成が完了した。 職員1名当たりの1時間単価を2,175円とした場合、削減額は、約44万円となる。		-	308	情報政策課
	帳票印刷・封入封緘業務のアウトソーシング	これまで各課において個別に契約してきた納付書や通知書の用紙印刷や封入封緘業務について、重複費用の削減や原課の業務負担の削減等を図るため、基幹業務システムの再構築に併せて、帳票の作成、印刷、封入封緘までを情報政策課においてトータル的に業務委託した。		37,407	33,735	情報政策課
<b>2 市民サービス向上のための施策の推進</b>						
	住民異動受付支援システムの検討	検討を行った結果、令和2年度より同システム導入を予定している。		0	0	市民課

大項目	取組内容	説明	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	担当課
<b>Ⅲ 市民参画と協働によるまちづくり</b>					
<b>1 透明性の高い行財政運営の推進</b>					
	統一的な基準による公会計制度の整備	平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、コスト情報・ストック情報を「見える化」し、また財政指標を他市と比較することにより、本市の財政マネジメントに活用している。	—	—	財政課
	違反対象物公表制度の実施	重大な消防法令違反のある建物について、建物の危険性に関する情報を市ホームページ上に公表し、利用者である市民等の選択を通じて火災被害の軽減を図るとともに、建物の関係者による防火安全対策の確立を促した。 公表対象5件 是正件数2件	—	—	予防課
<b>2 市民との協働による市政の推進</b>					
	彦根市シティプロモーション戦略の推進	持続可能なシティプロモーションを推進するため、以下の3つの戦略の柱に沿って、官民協働で取組を進めた。 ①協働（共創・共走）：市民がまちの課題に積極的にトライできる環境づくりとして、オープン座談会（Good Roots Meeting）の開催 ②熱を伝える場づくり：市民の取組や彦根に対する想いが表現され、その熱が新たな層に伝播する場づくりとして、プレゼンテーションイベント（TalkYour Will）の開催 ③共感を生む情報発信：熱を帯びた市民の取組によって変化しつつある彦根市の様子や、取組の原動力となっている彦根の魅力を、市内外に届ける情報発信として、市民ライターによる情報発信と専用WEBサイト（Good Roots HIKONE）の開設・運用	16,423	2,360	シティプロモーション推進課